

## 【令和 4 年 4 月 1 1 日施行予定】

「鹿角市建設工事最低制限価格制度実施要綱」の一部改正について（案）

## 1. 改正理由

国土交通省の改正（令和 4 年 2 月 2 4 日付 国官会第 2 0 2 7 9 号）を踏まえ、最低制限価格について、その算定水準の見直し（一般管理費等「10 分の 5.5」を「10 分の 6.8」に引き上げる。）を行った。その上で、最低制限価格の漏洩防止のため、予定価格の算出の基礎となった費用に定められた割合を乗じて得た額の合計額（※ 1 参照）に、0. 9 9 0 0 1 から 1. 0 0 9 9 8 までの範囲内において無作為に抽出する係数を乗じて得た額（千円未満切捨て）を最低制限価格とする要綱改正（令和 4 年 4 月 1 日施行）を行っている。

最低制限価格は、上限を入札書比較価格（予定価格の税抜額。以下同じ。）の 92%としているが、一般管理費等の算定水準が引き上げられたことにより、昨年度工事実績で試算したところ、設定係数によっては上限を上回るケースが散見されることが判明した（別紙「最低制限価格の変動予測」参照）。この場合、最低制限価格が推測され（入札比較価格の 92%）、入札情報の秘匿性が確保されない恐れがあることから、その上限を 95%とする改正を行うものである。

## 〈 最低制限価格の算出方法 〉

## 【 ※ 1 (1)~(4)の合計額 】

(1)直接工事費	10 分の 9.7	× 係数 (0.99001~1.00998) = 最低制限価格 (千円未満切捨て)
(2)共通仮設費	10 分の 9	
(3)現場管理費	10 分の 9	
(4)一般管理費等	10 分の <del>5.5</del> 6.8	
		上限:入札書比較価格の 92%
		下限:入札書比較価格の 75%

## 2. 改正内容

最低制限価格の上限を入札書比較価格の 95%（10 分の 9.2 → 10 分の 9.5）とする。  
（最低制限価格制度実施要綱第 3 条）

## 3. 施行期日

この要綱は、令和 4 年 4 月 1 1 日から施行する。

鹿角市建設工事最低制限価格制度実施要綱  
(新旧対照表)

改正案	現行
<p>(最低制限価格の設定方法)</p> <p><b>第3条</b> (略)</p> <p>2 最低制限価格は、入札の直前に設けるものとし、予定価格の算出の基礎となった次に掲げる費用に当該各号に定める割合を乗じて得た額の合計額に、0.99001から1.00998までの範囲内において無作為に抽出する係数を乗じて得た額（千円未満切捨て）とする。ただし、その額が入札書比較価格（予定価格に110分の100を乗じて得た額をいう。以下同じ。）に<u>10分の9.5</u>を乗じて得た額を超えるときは当該<u>10分の9.5</u>を乗じて得た額（千円未満切捨て）とし、入札書比較価格に10分の7.5を乗じて得た額に満たないときは当該10分の7.5を乗じて得た額（千円未満切捨て）とする。</p> <p>(1)～(4) (略)</p> <p>3 工事の性質上前項の規定により難しい場合は、前項の規定にかかわらず、入札書比較価格に10分の7.5から<u>10分の9.5</u>の範囲内で契約権者が定める割合を乗じて得た額を最低制限価格とする。</p>	<p>(最低制限価格の設定方法)</p> <p><b>第3条</b> (略)</p> <p>2 最低制限価格は、入札の直前に設けるものとし、予定価格の算出の基礎となった次に掲げる費用に当該各号に定める割合を乗じて得た額の合計額に、0.99001から1.00998までの範囲内において無作為に抽出する係数を乗じて得た額（千円未満切捨て）とする。ただし、その額が入札書比較価格（予定価格に110分の100を乗じて得た額をいう。以下同じ。）に<u>10分の9.2</u>を乗じて得た額を超えるときは当該<u>10分の9.2</u>を乗じて得た額（千円未満切捨て）とし、入札書比較価格に10分の7.5を乗じて得た額に満たないときは当該10分の7.5を乗じて得た額（千円未満切捨て）とする。</p> <p>(1)～(4) (略)</p> <p>3 工事の性質上前項の規定により難しい場合は、前項の規定にかかわらず、入札書比較価格に10分の7.5から<u>10分の9.2</u>の範囲内で契約権者が定める割合を乗じて得た額を最低制限価格とする。</p>

# ○鹿角市建設工事最低制限価格制度実施要綱

平成21年 8 月 7 日訓令第82号

改正

平成21年11月13日訓令第103号

平成23年10月 1 日訓令第94号

平成24年11月27日訓令第97号

平成25年 8 月 1 日訓令第72号

平成28年 3 月31日訓令第60号

平成29年 3 月22日訓令第28号

平成29年 3 月31日訓令第58号

平成30年 8 月 6 日訓令第83号

平成31年 4 月 1 日訓令第74号

令和元年 9 月27日訓令第18号

令和 4 年 3 月29日訓令第 号

## 鹿角市建設工事最低制限価格制度実施要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の10第2項（同令第167条の13において準用する場合を含む。）及び鹿角市財務規則（平成11年鹿角市規則第12号。以下「規則」という。）第106条の規定により最低制限価格を設定するときの取扱いについて定めるものとする。

(対象工事)

第2条 最低制限価格を設定する工事は、設計金額が130万円以上で競争入札に付する建設工事とする。ただし、総合評価落札方式の対象工事は除く。

2 前項の規定にかかわらず、特別な理由により最低制限価格を設定することが適当でないと認められる場合は、最低制限価格を設定しないことができる。

(最低制限価格の設定方法)

第3条 契約権者（規則第2条第7号に規定する者をいう。）は、前条第1項の対象工事について競争入札を行おうとする場合は、工事ごとに最低制限価格を定めるものとする。

2 最低制限価格は、入札の直前に設けるものとし、予定価格の算出の基礎となった次に掲げる費用に当該各号に定める割合を乗じて得た額の合計額に、0.99001から1.00998までの範囲内において無作為に抽出する係数を乗じて得た額（千円未満切捨て）とする。ただし、その額が入札書比較価格（予定価格に110分の100を乗じて得た額をいう。以下同じ。）に10分の9.5を乗じて得た額を超えるときは当該10分の9.5を乗じて得た額（千円未満切捨て）とし、入札書比較価格に10分の7.5を乗じて得た額に満たないときは当該10分の7.5を乗じて得た額（千円未満切捨て）とする。

(1) 直接工事費 10分の9.7

(2) 共通仮設費 10分の9

(3) 現場管理費 10分の9

(4) 一般管理費等 10分の6.8

3 工事の性質上前項の規定により難しい場合は、前項の規定にかかわらず、入札書比較価格に10分の7.5から10分の9.5の範囲内で契約権者が定める割合を乗じて得た額を最低制限価格とする。

(入札参加者への周知)

第4条 市長は、最低制限価格の円滑な運用を図るため、入札参加者に対して、次の事項を周知するものとする。

- (1) 最低制限価格制度の適用があること。
- (2) 最低制限価格を下回る価格での入札は、無効となること。
- (3) その他必要な事項

(落札者又は落札候補者の決定)

第5条 入札執行者は、入札の結果、最低制限価格を下回る価格をもって入札した者がいた場合には、当該最低制限価格を下回る価格での入札を無効とし、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者又は落札候補者とする。

(入札の不調)

第6条 入札の結果、予定価格の制限の範囲内で、最低制限価格以上の価格をもって入札した者がいないときは、当該入札を不調とするものとする。

附 則

この要綱は、平成21年8月7日から施行し、同日以降の起工から適用する。

附 則 (平成21年11月13日訓令第103号)

この要綱は、平成21年11月13日から施行する。

附 則 (平成23年10月1日訓令第94号)

この要綱は、平成23年10月1日から施行する。

附 則 (平成24年11月27日訓令第97号)

(施行期日)

- 1 この要綱は、平成24年12月5日から施行する。

(経過措置)

- 2 この要綱の規定は、この要綱の施行の日以後に入札公告又は指名通知を行う入札について適用し、同日前に指名通知を行った入札については、なお従前の例による。

附 則 (平成25年8月1日訓令第72号)

(施行期日)

- 1 この要綱は、平成25年8月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この要綱による改正後の第3条第2項第4号の規定は、この要綱の施行の日以後に入札公告又は指名通知を行う入札について適用し、同日前に入札公告又は指名通知を行った入札については、なお従前の例による。

附 則 (平成28年3月31日訓令第60号)

この要綱は、平成28年4月1日から施行する。

附 則 (平成29年3月22日訓令第28号抄)

(施行期日)

- 1 この要綱は、平成29年4月1日から施行する。

附 則 (平成29年3月31日訓令第58号)

この要綱は、平成29年4月1日から施行する。

附 則 (平成30年8月6日訓令第83号)

この要綱は、平成30年9月1日から施行する。

附 則 (平成31年4月1日訓令第74号)

この要綱は、平成31年4月1日から施行する。

附 則（令和元年 9 月 27 日訓令第 18 号）  
（施行期日）

1 この要綱は、令和元年 10 月 1 日から施行する。

（経過措置）

2 この要綱による改正後の各要綱等の規定は、令和元年 10 月 1 日以後の入札執行に係る契約について適用し、同日前の入札執行に係る契約については、なお従前の例による。

附 則（令和 4 年 3 月 29 日訓令第 号）  
この訓令は、令和 4 年 4 月 1 日から施行する。